

## 新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や緊急事態宣言により特に売上が減少した事業者を支援する。

### 小規模事業者等経営サポート給付金

申請10/1～(予定) ※飲食業は影響の長期化を見据え、必要な時期に速やかに支援する

**一般給付** ～ 外出自粛や緊急事態宣言の影響により特に売上が減少した事業者を支援

対象：卸・小売業、飲食業 = 55,000千円

卸・小売業 給付額 10万円 × 対象事業者 約250事業者

飲食業 給付額 10万円 × 対象事業者 約300事業者

**特別加算** ～ 上記に加え、緊急事態宣言に伴う飲食店の営業時間の短縮や移動の自粛の影響を受ける宿泊・観光等事業者を支援

対象① 宿泊業 = 9,500千円

内訳 50～150万円 × 対象10事業者

対象② タクシー及び運転代行事業者 = 6,500千円

内訳 ・タクシー事業者：150万円×対象4事業者 = 6,000千円  
 ・運転代行事業者：10万円×対象5事業者 = 500千円

対象③ 貸切バス事業者（1事業者） = 1,000千円

対象④ 遊園地を展開する事業者（1事業者） = 2,000千円

対象⑤ 地方卸売市場の卸売業者（1事業者） = 2,000千円

補助金	76,000千円
事務費	200千円
計	76,200千円

### ■財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）

国からのワクチン供給の遅れなどにより、接種完了時期を9月から11月に延長したことに伴う経費の追加を行う。

## ■補正内容と経過

## 考え方

<b>当初</b>	繰越明許 <b>532,848千円</b>	
①ワクチン接種対策事業	365,837千円	対象者 全市民
ワクチン接種そのものに係る経費 ・ワクチン接種費用（全市民79,258人×2回分）※R3.1時点人数 ・医療従事者派遣業務（集団接種のための派遣）		接種率 70%
		期間 9月末まで
②ワクチン接種体制確保事業	167,011千円	対象者 16歳以上
ワクチン接種体制構築に係る経費 ・接種券作成業務委託 ・接種予約システム委託（コールセンター等）		期間 9月末まで
<b>5月専決</b>	<b>22,000千円</b>	
○ワクチン接種体制確保事業		対象者 65歳以上
高齢者接種を7月末までに完了するための体制構築に係る経費 ・送迎バス運行委託、代行入力業務委託 ・職員時間外手当等		期間 7月末まで
<b>7月専決</b>	<b>15,240千円</b>	
○ワクチン接種体制確保事業		対象者 65歳以上
高齢者接種を7月末までに完了するための大規模接種実施に係る経費 ・大規模接種実施のための三師会への接種委託料 ・職員時間外手当等		期間 7月末まで
<b>今回</b>	<b>100,000千円</b>	
○ワクチン接種体制確保事業		対象者 12歳以上
実施期間延長による体制構築に係る経費 ・期間延長に係る会場使用料や人件費、接種予約システム委託 ・12歳～15歳の集団接種実施（3回 6日間） ・未接種者への勧奨チラシ配布業務		期間 11月末まで

## ■財源

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金（国10/10）